

(2) 監査の結果及び意見

1. 公立幼稚園の空き教室を、保育所の待機児童の受入施設などに活用することが望ましい(意見)

今回、現地視察を行った浜脇幼稚園の認可定員に対する充足率は 39%と低く、空き教室が数部屋見受けられた。そこで、公立幼稚園の空き教室の状況について確認したところ、以下の状況であり、21 園のうち、6 園で活用可能な空き教室が生じていた。

公立幼稚園の空き室の考え方

各園4歳児1学級、5歳児2学級の計3室を確保する。
 臨時的措置や保育所供用等の部屋を除き、各園に図書室等の1部屋を確保する。
 各園における残りの部屋を「活用可能な空き室数」とする。

【短期的な活用可能な空き教室の状況】(平成 23 年 4 月時点)

幼稚園名	保育室数						利用可能な 空き教室
		4歳児	5歳児	臨時措置	保育所供用 教具室	図書室等	
浜脇	10	1	2	-	1	1	5
上ヶ原	5	1	2	-	-	1	1
門戸	5	1	2	-	-	1	1
浜甲子園	7	1	2	-	1	1	2
小松	6	1	2	-	-	1	2
山口	5	1	2	-	-	1	1
計	38	6	12	-	2	6	12

上記はあくまでも短期的な活用という観点から西宮市が整理したものである。将来的な公立幼稚園のあり方に基づく施設の活用については別途検討を行うこととされている。

現状では、浜脇幼稚園で5室、その他の園でもいくつか空き教室が出ており、今後も空き教室が生じることが見込まれる。西宮市全体では、幼稚園には余裕があるものの、保育所は不足しており、保育スペースの確保が急がれている。西宮市では、小学校の空き教室などを利用して、保育ルーム(主に2ヶ月から3歳児までの児童を、保育士または看護師資格を持つ保育者が自宅や賃貸物件等で児童を預かる施設で、西宮市が認定したもの)の開設等も進められているが、幼稚園施設は保育所の利用者と年齢的にも近い年齢の児童が利用する施設であり、保育スペースとしての活用が他施設と比べて容易である。

西宮市幼児期の教育・保育審議会においても、公立幼稚園の空き教室の活用については、保育ルームや保育所分園等を設置することが提案されて

おり、平成 24 年 4 月には、小松幼稚園内の空き教室を利用して保育ルームの開設が予定されている。

引き続き公立幼稚園の空き教室については、保育スペースの一部として活用することなどを積極的に検討することが望まれる。

2．引き続き公立幼稚園の統廃合を検討すべき（意見）

市内の幼稚園全体の充足率は平成 22 年度では 80%であり、地域的偏在はあるものの、やや施設が多い状況にあり、すでに空き教室が生じている幼稚園もでてきている。西宮市の将来予測によれば、今後も就学前児童の減少が予測されている。また、女性の社会進出が進む中では、保育時間が短い幼稚園よりも、長時間の保育が可能な保育所の需要は増加する傾向にあり、西宮市全体では幼稚園が過剰となることが見込まれる。

短期的な幼稚園の空き教室の活用方法としては、上述したとおりであるが、長期的な視点でみれば、公立幼稚園の統廃合は避けられない状況にあると考える。西宮市でも「西宮市立幼稚園教育振興プラン（素案）平成 21 年 8 月 10 日」の中で、平成 25 年度を目処に順次 6 園を廃止する統廃合の計画を検討していたが、このプランについてのパブリックコメントが約 2 万 3 千件（注）にも及んだことなどから、再度見直しがなされている。

公立幼稚園の統廃合についての意見には、賛成・反対それぞれの意見があり、地域によっても状況が異なることから、実現は容易なことではないが、引き続き長期的な視点に立ち、計画的に公立幼稚園の統廃合を進めていくことが必要である。

（注）コメントの件数は公立幼稚園の統廃合にかかるもののみの件数でなく、これ以外の項目に関するものも含まれている。

3．公立幼稚園の事業費の縮減に努めるべき（意見）

公立幼稚園では私立幼稚園に比して、多額の公費が投入されている。

平成 22 年度における公立・私立幼稚園それぞれの園児一人当たりの公費投入額の比較は、下表に示すとおりである。私立幼稚園の園児一人当たりの公費投入額は 235 千円（一部、監査人の試算数値を含む。計算方法は次項を参照）であるのに対し、公立幼稚園の園児一人当たり公費投入額は 574 千円、私立幼稚園の約 2.4 倍である。

【公立幼稚園と私立幼稚園の園児への公費投入額の比較】(平成22年度)

(単位:千円)

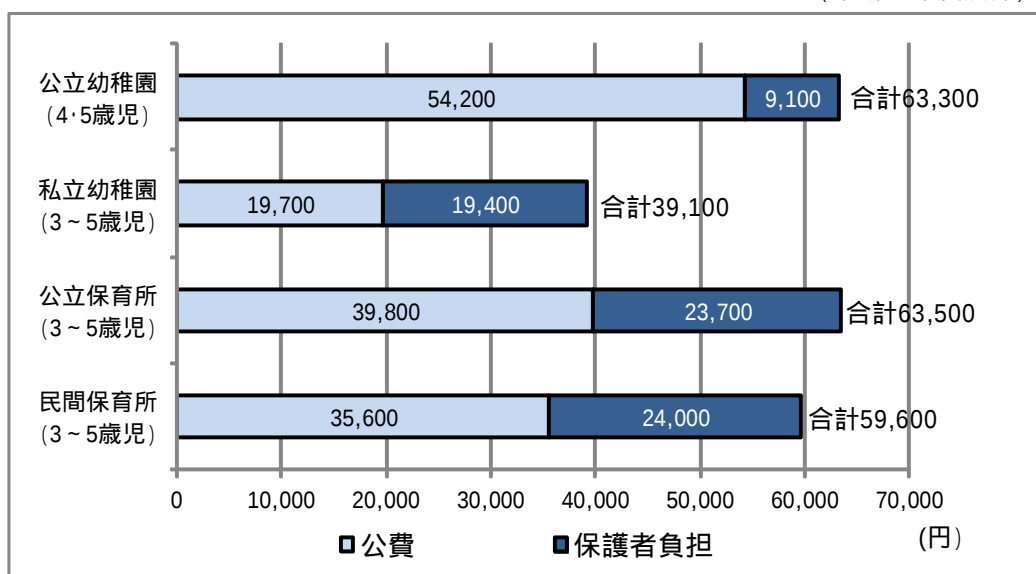
	園児数	事業名	事業費	園児一人当たり事業費
公立幼稚園	1,612人	公立幼稚園管理運営経費のうち一般財源	925,353	574
私立幼稚園	7,886人	私立幼稚園就園奨励助成事業	509,485	65
		私立幼稚園教育振興補助事業	43,895	6
		県からの運営補助金	-	164
		私立幼稚園計		235

私立幼稚園に対しては、県からの運営補助金が交付されており、平成20年度決算では約1,360百万円であった(西宮市幼児期の教育・保育審議会【資料集】より)。
平成22年度における県からの運営補助金の実績の把握が困難であるため、簡便的に平成20年度の交付額を、平成20年度の園児数8,252人で除して、平成22年度の園児一人当たりの事業費を試算した。

また、平成 21 年度の数値になるが、西宮市が幼稚園と保育所の園児一人当たり月額のパラン者負担と公費投入状況をまとめており、その結果は次のとおりである。

【幼稚園と保育所の園児一人当たり保護者負担と公費投入の比較(月額)】

(平成21年度決算)



公費には国・県・市の負担額を含めている。

民間保育所の保護者負担額には諸費(延長保育等)を含んでいない。

私立幼稚園は預かり保育分を含む。

(出所:第4回 西宮市幼児期の教育・保育審議会【資料集】をもとに加工)

園児一人当たりの事業費をみると、公立幼稚園は 63,300 円、私立幼稚園は 39,100 円と、公立幼稚園では私立幼稚園に比べて 1.6 倍のコストがかかっている。幼稚園よりも保育時間の長い保育所との比較においても、公立保育所とほぼ同水準、民間保育所よりも高い水準である。なお、園児一人当たりの事業費は、公立・私立幼稚園で違いはあるが、保護者による満足度調査の結果では、保育の内容や保育者の対応、人員配置などについて、公立と私立の間に大きな差異はない。

次に、園児一人当たりの公費投入額（市と県の負担の合計）は、公立幼稚園が 54,200 円であるのに対し、私立幼稚園は 19,700 円となっており、公立幼稚園の園児に対しては、私立幼稚園の 2.8 倍の公費が投じられている。また、公立・民間保育所と比べても、公立幼稚園への公費投入額は大きく、こうした現状に鑑みれば、公立幼稚園と私立幼稚園に通う園児間、また、保育所に通う児童との間で公費投入額について格差が生じている。

公立幼稚園の園児一人当たりの事業費が大きくなる理由や、公費投入額が大きくなる理由としては、次の原因が考えられる。

- 公立幼稚園は私立幼稚園と比べて園児数が少ない園が多く、園児一人当たりの事業費や公費投入額を算定すると、幼稚園の規模にかかわらず発生するようなコストが大きくなる（例えば、園長や養護教諭は規模に関わらず 1 名は必要である）。なお、これについては、公立幼稚園と私立幼稚園の公私共存の中で、公立幼稚園について園児の受入について一定の制限を行っていることも影響している。
- 事業費の大部分は人件費で占められている。公立幼稚園の職員は比較的年齢の高い職員の割合が多いことなども影響し、一般的に公立幼稚園の教職員の給与水準は私立幼稚園よりも高い傾向にある。
- 公立幼稚園においては、事業費に占める保護者負担額が小さい。

つまり、事業費や公費投入額に着目して、より効率的かつ経済的に幼稚園を運営する点を考えると、幼稚園の規模は大きい方が良く、公立で幼稚園を運営するよりも、民間に幼稚園の運営を担わせることが望ましい。

地域との交流や小学校との連携などの視点から公立幼稚園の役割を否定するものではないが、公立幼稚園と私立幼稚園、幼稚園と保育所に通う児童（とその保護者）の間の公費投入額の格差の是正や、経済性や効率性の視点からは、公立幼稚園事業費の支出に見合った成果をあげることが求められるとともに、人員の配置方法の見直しなどにより、事業費を縮減していくことが求められている。なお、前述したような、幼稚園の統廃合は、

経済性や効率性の視点からは有用な方策である。

4．公立幼稚園の保育料の見直しを検討すべき（意見）

前述のとおり、公立幼稚園への公費投入額は、私立幼稚園や保育所と比べて大きくなっている一方で、保護者負担の金額（月額）は私立幼稚園の 19,400 円、公立保育所の 23,700 円、民間保育所の 24,000 円と比較しても、9,100 円と最も少ない（いずれも平成 21 年度決算に基づく数値）。

私立幼稚園や保育所と比べた場合、保育内容等に違いがある点で保護者負担に差が出てくるのは当然のことであるが、公立幼稚園の管理運営については、私立幼稚園や保育所と比べても多額の公費が投じられている。

西宮市としては、引き続き公立幼稚園の運営を続けていく方針であるから、民間とのサービス内容の差異も勘案した上で、保護者間の公平性や西宮市の財政負担の観点から、値上げも含めた保育料の見直しを検討する余地があるのではないかと。

5．公立幼稚園の人員構成について（意見）

公立幼稚園の職員の年齢別の人員構成をみると、次の園長候補となる 41～50 歳の年齢層の人員は少なく、一番若い世代の 21～30 歳の職員は正規職員が少なく臨時職員の割合が多い状況にある。

【公立幼稚園職員の年齢構成】

	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～	合計
正規職員 - 教育職	6人	37人	6人	29人	1人	79人
正規職員 - 労務職	0人	4人	8人	5人	2人	19人
臨時職員 - 教育職	24人	10人	2人	0人	0人	36人
臨時職員 - 労務職	0人	0人	0人	1人	0人	1人
計	30人	51人	16人	35人	3人	135人

正規職員には再任用を含む

	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～	合計
正規職員（再任用含む）	4.4%	30.4%	10.4%	25.2%	2.2%	72.6%
臨時職員	17.8%	7.4%	1.5%	0.7%	0.0%	27.4%
計	22.2%	37.8%	11.9%	25.9%	2.2%	100.0%

子どもの社会性を育てるという意味で、職員の年齢構成は重要である。今後、公立幼稚園の統廃合等も考慮に入れ、長期的な視点で年齢構成のバランスが取れた職員構成となるよう採用を行っていく必要がある。

なお、教育職の職務研修については、正規職員については各年次に応じた研修等が行われているが、臨時職員については法的に定められた研修は

ない。ただし、教育職の研修はこのほかにも、正規・臨時を問わずに参加できる専門研修も設けられているため、臨時職員もこうした研修に積極的に参加し、保育の質が正規職員と比べても劣ることのないよう、研修体制を充実させることが望まれる。